



## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 8 月 2 日

上場会社名 株式会社アイフリーク 上場取引所 大証へラクレス  
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田万里子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 征宏 TEL (092)738-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)  
 (1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	440	—	109	—	110	—	64	—
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	1,530		426		401		237	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	2,849	45	2,797	50
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	13,615	30	13,159	52

(注) 第 1 四半期財務・業績の概況の開示は当期より行っているため、前年同四半期の実績及び増減率については記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	1,580	1,281	81.0	56,374	42
19年3月期第1四半期	—	—	—	—	—
19年3月期	1,631	1,216	74.5	53,524	96

(注) 第 1 四半期財務・業績の概況の開示は当期より行っているため、前年同四半期の実績については記載していません。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	19	△25	△7	932
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	137	△109	889	946

(注) 第 1 四半期財務・業績の概況の開示は当期より行っているため、前年同四半期の実績については記載していません。

2. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)  
 業績予想の見直しは行っておりません。

### 3. その他

- |  |   |            |
|--|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準                               | : | 中間財務諸表作成基準 |
| 法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 |   |            |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無                     | : | 無          |
| (3) 会計監査人の関与                                   | : | 無          |

**※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益の好調を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善により、個人消費も拡大傾向を示しており、全体的に景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、モバイル業界におきましては、携帯電話加入契約数が、当第 1 四半期会計期間末には前事業年度末比 1.4%増の 9,805 万台となり、成長の鈍化が見られる一方で、第 3 世代移動通信サービスである 3G 対応の携帯電話契約数は着実に拡大しており、前事業年度末 6.8%増の 7,463 万台に達しております（携帯電話加入契約数は社団法人電気通信事業者協会調べ。）。また、当社の主力であるデコメーション（当社が提供する、携帯電話向け HTML 形式メールサービスの総称。）コンテンツを利用できる機種は確実に増加しており、当社のサービスを利用可能なユーザーは確実に増加しております。

以上の結果、当第 1 四半期会計期間における業績は、売上高が 440 百万円、営業利益は 109 百万円、経常利益は 110 百万円、四半期純利益は 64 百万円となりました。

事業別の概況は以下のとおりです。

区分	売上高（百万円）	構成比（%）
モバイルコンテンツ事業	423	96.0
モバイルマーケティング事業	17	4.0
合計	440	100.0

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業におきましては、前事業年度に引き続き、業績は堅調に推移しております。

当第 1 四半期会計期間におきましても、複数の新規コンテンツを投入し、当社の主力コンテンツであるデコメーションコンテンツにつきましても、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、NTTドコモ。）、KDDI 株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社の主要 3 キャリアに対して、幅広いユーザーニーズに応えられるコンテンツを揃えることができました。

当社のコンテンツの素材制作を担う独自のクリエイターネットワークサイト「CREPOS（クリポス）」の登録クリエイターは、当第 1 四半期会計期間末において約 1,500 名（前事業年度末は約 550 名。）、当社における総素材数は約 58,000 点（前事業年度末は約 49,000 点。）にのぼっております。これにより、高品質かつ人気の高い素材を安定的に確保することができるようになりました。

デコメーションコンテンツ以外のコンテンツとしては、3G 対応携帯電話向けに、電子書籍サービス及び携帯電話のカスタマイズピクチャー（NTTドコモが提供する「きせかえツール」機能向けコンテンツ）を提供しております。これらのコンテンツの業績も順調に推移しており、デコメーションコンテンツ以外のコンテンツにおいても、クリエイターが活躍できる場は広がりをみせております。

なお、当第一四半期会計期間におきましては、競合他社の参入等もありましたが、当社の広告戦略の見直しを行った結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は 423 百万円となりました。

今後も新規コンテンツの投入や、優秀なクリエイターの確保に努め、コンテンツ力を強化し、会員獲得を図ってまいります。

② モバイルマーケティング事業

モバイルマーケティング事業におきましては、前事業年度からの継続した売上により安定した収益を得ることができ、売上高は 17 百万円となりました。

当第1四半期会計期間からは、事業の収益性を高めるべく、広告収入と有料コンテンツへの会員導線を主体とした無料コンテンツの拡充を図っております。

平成19年4月には、メールマガジン発行機能を持った無料デコレーションコンテンツ「デコ★スタ」の提供を開始し、ユーザーが主体となって形成されるコンテンツメディア(通称:Consumer Generated Media)として、順調な滑り出しとなりました。なお、「デコ★スタ」におきましては、平成19年7月にメールマガジン内で発行者ユーザー自身が自由に広告掲載を行える等、長期的に利用して頂けるためのバージョンアップを行いました。また、平成19年6月には、株式会社リクルートの提供する「HotPepperPockets(ホットペッパーポケット)」との連携を開始する等、提携先と新たなサービスの開発にも積極的に取り組んでおります。

さらに平成19年7月には、10代、20代の女性をターゲットとした無料素材を提供するデコレーションコンテンツ「デコりたガール」を開設いたしました。「デコりたガール」では、当社が有料コンテンツの運営で培ったノウハウを、自社の広告サービスと併せて展開する無料コンテンツとして提供する事により、将来、有料コンテンツの顧客となる10代ユーザーの囲い込みを積極的に行ってまいります。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ51百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金47百万円の減少によるものであります。一方、負債合計は、未払法人税等101百万円の減少等により、前事業年度末に比べ115百万円の減少となりました。また、純資産合計は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、64百万円の増加となりました。

また、第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額148百万円があったものの、税引前四半期純利益110百万円の計上及び売上債権の減少47百万円等により、19百万円の資金を得ることができました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得支出等により、25百万円の資金を使用いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、7百万円の資金を使用いたしました。

以上の結果、第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて13百万円減少し、932百万円となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期においては、売上高、利益共に、概ね当初の計画通りに推移しており、平成19年5月11日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1		現金及び預金	932,714	946,481	
2		売掛金	475,203	522,604	
3		その他	27,531	22,839	
		貸倒引当金	△3,565	△3,519	
		流動資産合計	1,431,883	1,488,407	91.2
II 固定資産					
1	※1	有形固定資産	43,440	43,164	2.7
2		無形固定資産	44,545	39,321	2.4
3		投資その他の資産	60,477	60,477	3.7
		固定資産合計	148,464	142,964	8.8
		資産合計	1,580,348	1,631,371	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		23,999		40,419	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		29,996		29,996	
3 未払金		121,907		98,967	
4 未払法人税等		47,230		148,650	
5 その他	※2	37,601		51,124	
流動負債合計		260,735	16.5	369,157	22.6
II 固定負債					
1 長期借入金		38,340		45,839	
固定負債合計		38,340	2.4	45,839	2.8
負債合計		299,075	18.9	414,996	25.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		457,976		457,976	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		447,976		447,976	
資本剰余金合計		447,976		447,976	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		374,310		309,598	
利益剰余金合計		374,310		309,598	
株主資本合計		1,280,263	81.0	1,215,551	74.5
II 新株予約権		1,009	0.1	822	0.1
純資産合計		1,281,272	81.1	1,216,374	74.6
負債純資産合計		1,580,348	100.0	1,631,371	100.0

(注) 平成20年3月期から第1四半期財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		440,523	100.0	1,530,072	100.0
II 売上原価		108,735	24.7	392,523	25.7
売上総利益		331,787	75.3	1,137,548	74.3
III 販売費及び一般管理費	※1	221,900	50.4	711,506	46.5
営業利益		109,886	24.9	426,041	27.8
IV 営業外収益	※2	673	0.2	1,407	0.1
V 営業外費用	※3	449	0.1	26,205	1.7
経常利益		110,111	25.0	401,243	26.2
税引前四半期(当期) 純利益		110,111	25.0	401,243	26.2
法人税、住民税及び 事業税	※4	45,400	10.3	164,070	10.7
四半期(当期)純利益		64,711	14.7	237,173	15.5

(注) 平成20年3月期から第1四半期財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	457,976	447,976	309,598	1,215,551	822	1,216,374
四半期会計期間中の変動額						
四半期純利益			64,711	64,711		64,711
株主資本以外の項目の四半期 会計期間中の変動額(純額)					186	186
四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	64,711	64,711	186	64,897
平成19年6月30日残高(千円)	457,976	447,976	374,310	1,280,263	1,009	1,281,272

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	25,369	15,369	72,425	113,163	—	113,163
事業年度中の変動額						
新株の発行	432,607	432,607		865,215		865,215
当期純利益			237,173	237,173		237,173
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)					822	822
事業年度中の変動額合計(千円)	432,607	432,607	237,173	1,102,388	822	1,103,211
平成19年3月31日残高(千円)	457,976	447,976	309,598	1,215,551	822	1,216,374



## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前四半期(当期)純利益		110,111	401,243
2 減価償却費		5,649	17,116
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		46	1,311
4 支払利息		449	2,138
5 売上債権の増減額(△は増加)		47,401	△289,173
6 仕入債務の増減額(△は減少)		△15,229	26,008
7 未払金の増減額(△は減少)		33,335	35,956
8 未払消費税等の増減額(△は減少)		△14,667	14,922
9 その他		658	26,400
小計		167,753	235,925
10 法人税等の支払額		△148,519	△98,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,234	137,017
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		△10,919	△34,690
2 無形固定資産の取得による支出		△14,136	△31,923
3 差入敷金保証金の取得による支出		—	△47,662
4 差入敷金保証金の返還による収入		—	5,074
5 その他		—	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,056	△109,249
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		—	△31,674
2 長期借入れによる収入		—	90,000
3 長期借入金の返済による支出		△7,499	△28,426
4 株式の発行による収入		—	861,481
5 利息の支払額		△446	△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,945	889,209
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△13,767	916,977
V 現金及び現金同等物の期首残高		946,481	29,504
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		932,714	946,481

(注) 平成20年3月期から第1四半期財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 4～8年 (会計処理の変更) 当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 器具備品 4～8年  無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。 (表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  (2)当第1四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率による簡便な方法によっております。なお、繰延税金資産（流動資産「その他」及び投資その他の資産「その他」に含めて表示）は前事業年度財務諸表と同額を計上しております。	(1)消費税等の会計処理 同左  —————

会計処理の変更

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,215,551千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>ストック・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益240千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ822千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,686千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,444千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 49,539千円 回収代行手数料 37,580千円 給与手当 32,261千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 254,646千円 回収代行手数料 124,770千円 給与手当 104,565千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 56千円 補助金収入 600千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 46千円 補助金収入 1,200千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 449千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 2,138千円 株式交付費 3,733千円 株式公開費用 19,823千円
※4 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	—————
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,242千円 無形固定資産 2,407千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,059千円 無形固定資産 7,057千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	22,710	—	—	22,710

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期 会計期間末残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—				1,009

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,820	15,890	—	22,710

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株発行による増加(3,085株)、新株予約権の行使による増加(200株)、株式分割による増加(10,105株)及び公募増資による新株発行による増加(2,500株)であります。

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—				822

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定を準用し、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

会社の事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

## 1. スtock・オプションにかかる当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価(給与手当)	60千円
販売費及び一般管理費(給与手当)	126千円

## 2. 当第1四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションにかかる当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価(給与手当)	240千円
販売費及び一般管理費(給与手当)	582千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月7日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しております。

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権①	第2回新株予約権②
株主総会決議年月日	平成18年1月31日	平成18年1月31日	同左
取締役会決議年月日	平成18年2月2日	平成18年2月2日	同左
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名、従業員21名	当社の取締役1名	当社の監査役1名、従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 194株	普通株式 400株	普通株式 78株
付与日	平成18年2月3日	平成18年2月3日	同左
権利確定条件	付与日(平成18年2月3日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月3日)から権利確定日(平成18年10月26日)まで継続して勤務していること。	(注)1
対象勤務期間	平成18年2月3日～平成21年3月19日	平成18年2月3日～平成18年10月26日	上記付与日から権利確定日の期間
権利行使期間	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成24年3月19日まで



	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
株主総会決議年月日	平成18年1月31日	平成18年1月31日	平成18年8月31日
取締役会決議年月日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員19名	当社の従業員1名	当社の取締役5名
株式の種類及び付与数	普通株式 94株	普通株式 4株	普通株式 94株
付与日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
権利確定条件	付与日(平成18年6月30日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。	(注)2	付与日(平成18年8月31日)から権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成21年3月19日	上記付与日から権利確定日の期間	平成18年8月31日～平成21年3月19日
権利行使期間	権利確定後から平成28年1月31日まで	権利確定後から平成24年3月19日まで	権利確定後から平成28年8月31日まで

(注) 1 割当を受けた新株予約権数の2分の1までについては、付与日(平成18年2月3日)以降、権利確定日(平成19年9月19日)まで継続して勤務していること。また、割当を受けた新株予約権数のすべてについては、付与日(平成18年2月3日)以降、権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。

2 割当を受けた新株予約権数の2分の1までについては、付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成19年9月19日)まで継続して勤務していること。また、割当を受けた新株予約権数のすべてについては、付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成21年3月19日)まで継続して勤務していること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権①	第2回 新株予約権②	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
取締役会決議 年月日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 6月30日	平成18年 6月30日	平成18年 8月31日
権利確定前(株)						
前事業年度末	184	400	78	—	—	—
付与	—	—	—	94	4	94
失効	16	—	4	—	—	—
権利確定	—	400	—	—	—	—
未確定残	168	—	74	94	4	94
権利確定後(株)						
前事業年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	400	—	—	—	—
権利行使	—	400	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権①	第2回 新株予約権②	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
取締役会決議年月日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 2月2日	平成18年 6月30日	平成18年 6月30日	平成18年 8月31日
権利行使価格(円)	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	35,500
行使時平均株価(円)	—	(注1) —	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	30,050	30,050	—

(注) 1 権利行使時においては、当社は未公開企業であったため、行使時平均株価は記載していません。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度にストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積は、本源的価値の見積りに基づいて算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、純資産価額方式と類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額は、以下のとおりであります。

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
取締役会決議年月日	平成18年6月30日	平成18年6月30日	平成18年8月31日
付与数(株)	94	4	94
公正な評価単価(円)	30,050	30,050	—
行使価格(円)	5,450	5,450	35,500
本源的価値合計(千円)	2,824	120	—

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 56,374円42銭	1株当たり純資産額 53,524円96銭
1株当たり四半期純利益 2,849円45銭	1株当たり当期純利益 13,615円30銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 2,797円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13,159円52銭
	<p>当社は、平成18年11月7日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 8,296円46銭 1株当たり当期純利益 6,455円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、前事業年度の当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,281,272	1,216,374
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,009	822
(うち新株予約権)	(1,009)	(822)
普通株式に係る第1四半期会計期間末(期末)の純資産額(千円)	1,280,263	1,215,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた第1四半期会計期間末(期末)の普通株式の数(株)	22,710	22,710

## 2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益		
損益計算書上の四半期(当期)純利益(千円)	64,711	237,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	64,711	237,173
普通株式の期中平均株式数(株)	22,710	17,419
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	421	603
(うち新株予約権)	(421)	(603)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。